

関西経済レポート（6 月）

企画部経済調査室（大阪）

～ 停滞局面のなか持ち直しの動きもあるが、先行き不透明感は払拭できず ～

【足元の経済情勢と当面の見通し】

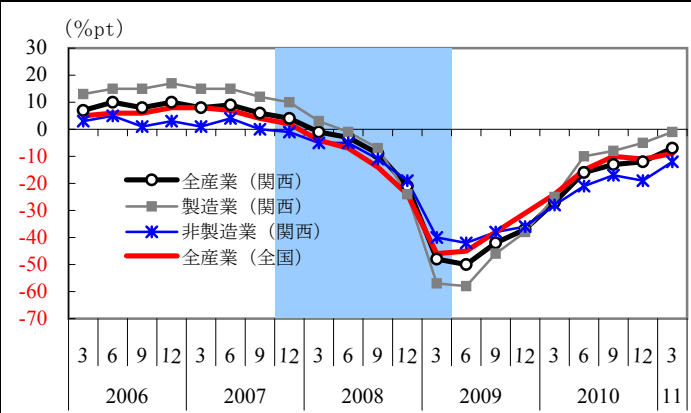
◎東日本大震災の影響が生産等にみられており、全国比では相対的に堅調とはいえ、自律回復の動きは停滞している。個人消費が緩やかに持ち直し始める一方で、夏場に向け電力供給不安が台頭するなど先行きは楽観できない状況にある。

- 生産は、全国的規模で発生したサプライチェーン寸断の影響を受け、3 月▲5.0%、4 月▲0.8%と前月比で 2 ヶ月連続減少したものの、全国比では落ち込み幅が小さく、前年同月比では 3 月が+3.9%、4 月+2.1%とプラスを維持している。サプライチェーンの復旧は被災企業の努力により想定以上に前倒しで進んでおり、生産への下押し圧力は徐々に弱まる見通しである。一方で、定期点検を終了した原子力発電所の再稼動が遅れていることから電力供給不足が関西地区にも波及、産業界は 15%の節電要請を受けている。東日本からの生産シフトへの期待が後退し、今後の状況次第では生産活動の阻害要因となる懸念がある。
- 輸出（金額ベース）は、東日本大震災の影響を受け徐々に減速しており、5 月には前年比▲3.0%と 18 ヶ月振りに前年水準を下回った。全国ベースとの対比では堅調な推移であるが、原燃料価格の上昇を受けた輸入額の増加により出超額が大きく減少している。外需は基本的に堅調であり、今後は生産同様、サプライチェーンの復旧度合いと節電によるマイナス影響の綱引きとなろう。
- 設備投資は、1～3 月期に前年比+13.1%となったが、前年同期が低水準だったことが大きい。東日本大震災後は企業が財務バランスの改善を優先する傾向が従来以上に強まり、足元ではやや弱含みとなっている模様。もっとも、中長期的には復興需要への対応や生産設備の再配置などが押し上げ要因になるとみられる。
- 個人消費は、不要不急のレジャーや耐久消費財購入など選択的支出を控える傾向が強まり急速に悪化していたが、自粛ムードが薄らぐとともにマインドに改善の兆しがみられ始めた。消費者態度指数が 5 月にほぼ底打ちしたほか、新規出店・増床効果も含め百貨店売上高（店舗調整前）が 4、5 月と 2 ヶ月連続で前年を上回った。今後は、節電の影響に注意が必要だが、経済・社会の不透明感が後退するのであれば緩やかに回復するとみられる。
- 住宅投資は、やや斑模様。住宅着工戸数のマイナス幅が拡大する一方、マンション発売戸数は 5 月に 4 ヶ月振りに増加に転じ、契約率も 70%を上回った。取得マインドの萎縮、被災地での復旧・復興需要本格化に際して予想される建材等の需給逼迫を勘案すると先行きあまり期待は出来ない。



【日銀短観】

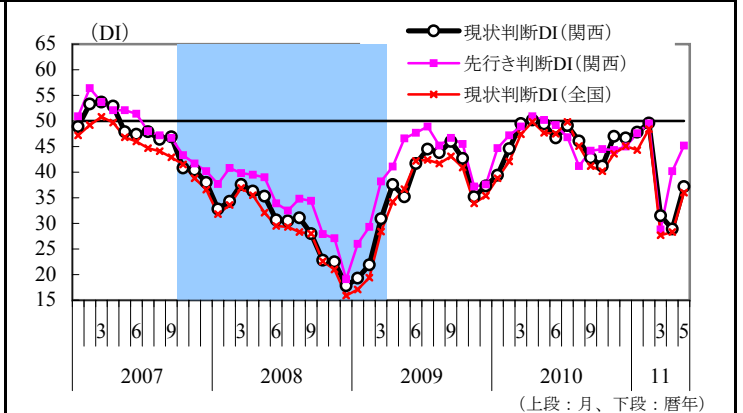
業況判断DI（11年3月調査）は▲7ptと7期続けて改善したが、東日本大震災の影響による先行き悪化が懸念される。



(注) 全規模ベース。 (上段：四半期、下段：暦年)
 (資料) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

【景気ウォッチャー調査】

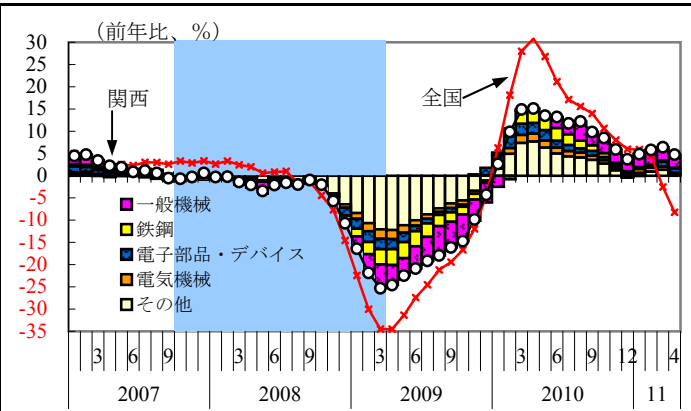
現状判断DI（5月）は37.2と3ヵ月ぶりに改善（前月比+8.3pt）。先行き判断も45.2（同+5.0pt）と2ヵ月連続上昇。



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より
 三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

【生産】

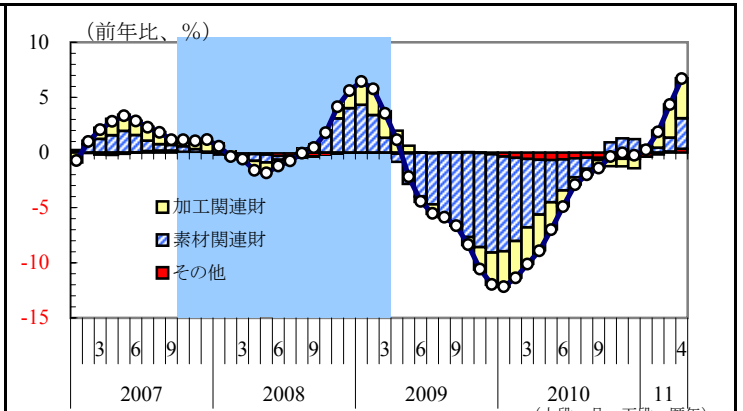
鉱工業生産（4月）は、前年比+4.7%（3ヵ月移動平均）とプラスを維持したが、前月比では▲0.8%と2ヵ月連続の低下。



(注) 関西は福井を含む2府5県。3ヵ月移動平均。 (上段：月、下段：暦年)
 (資料) 近畿経済産業局「鉱工業指数」より
 三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

【在庫】

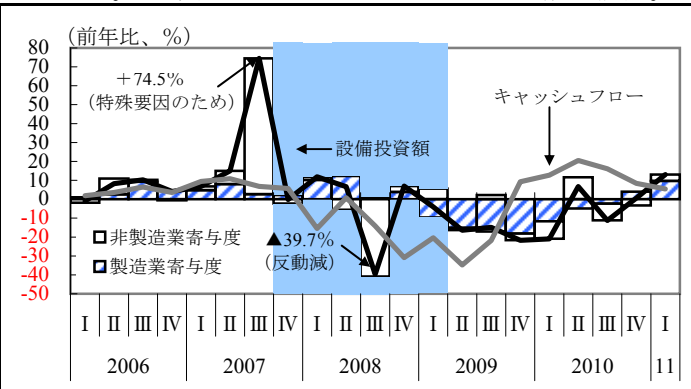
在庫指数（4月）は前年同月比+6.7%（3ヵ月移動平均）と4ヵ月連続のプラス。



(注) 関西は福井県を含む2府5県。3ヵ月移動平均。 (上段：月、下段：暦年)
 (資料) 近畿経済産業局「鉱工業指数」より
 三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

【設備投資】

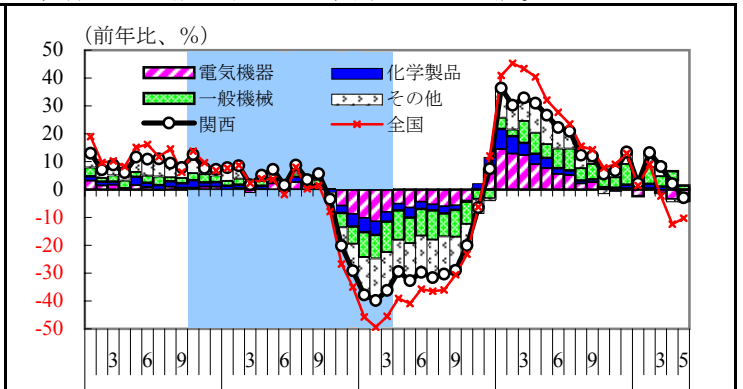
設備投資額（11年1～3月期）は前年比+13.1%と2四半期連続のプラス。キャッシュフローは同プラスだが減速傾向。



(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
 キャッシュフロー=経常利益×(1-法人実効税率)+減価償却費
 (資料) 近畿財務局「法人企業統計季報」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

【輸出】

輸出金額（5月）は前年比▲3.0%と1年6ヵ月ぶりのマイナス、伸び率が減速するも全国平均より堅調。

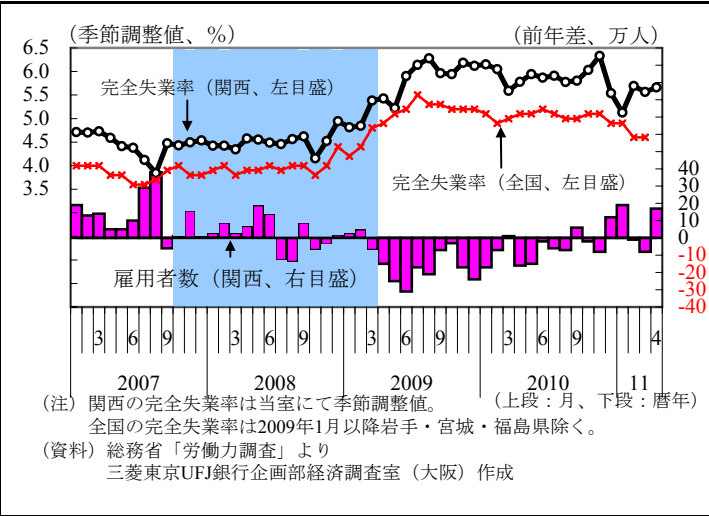


(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「外国貿易概況」より
 三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

(注) シヤドー部分は景気後退期（景気の谷は内閣府暫定）

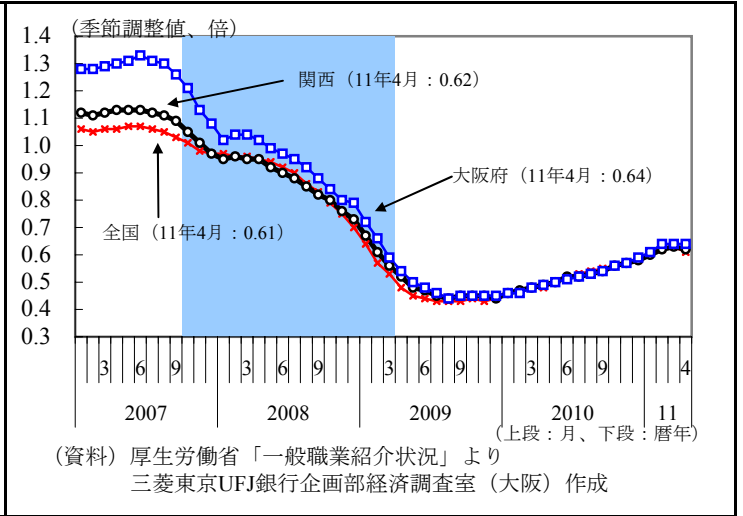
【失業率と雇用者数】

失業率（4月、5.7%）は前月より悪化したが、雇用者数（4月、前年差17万人）は逆に改善。



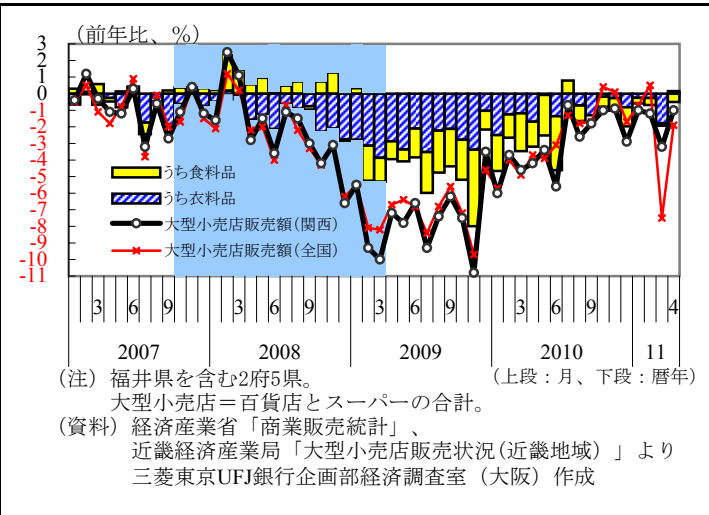
【有効求人倍率】

有効求人倍率（4月）は0.62倍と1年4ヵ月ぶりに低下。



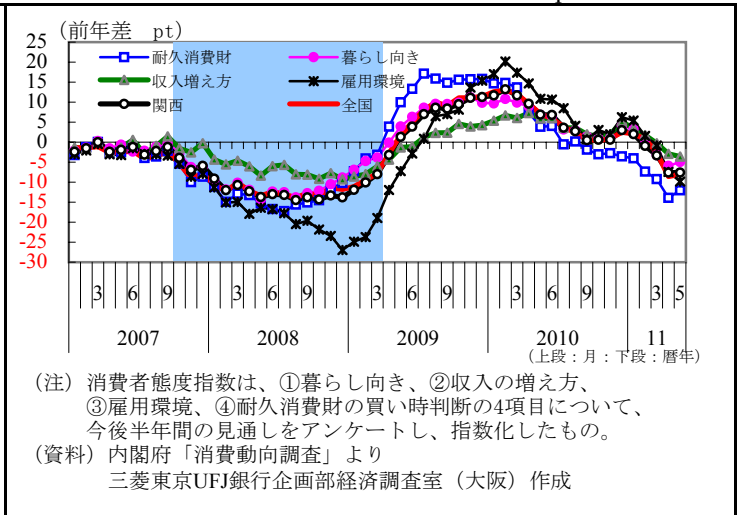
【大型小売店販売】

大型小売店販売額（4月）は前年比▲1.0%と3年1ヵ月連続のマイナスだが、悪化幅は前月（▲3.2%）より減少。



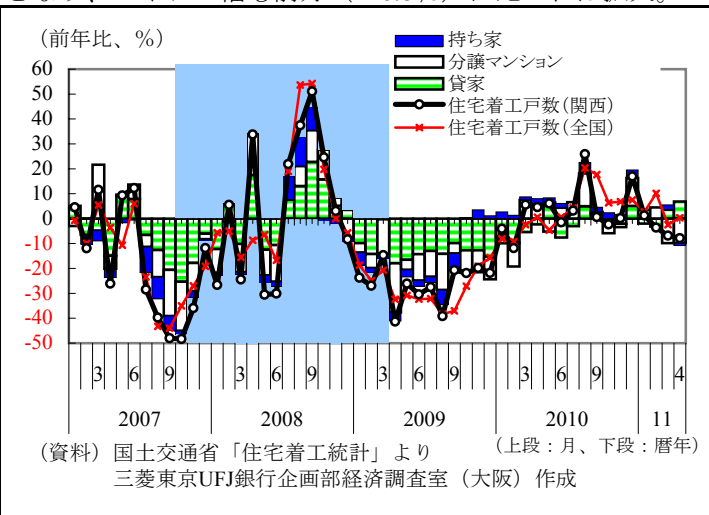
【消費者態度指数】

消費者態度指数（5月）は、前年差▲7.6ptと4ヵ月連続のマイナスだが、前月差は4ヵ月ぶりに改善(+0.6pt)。



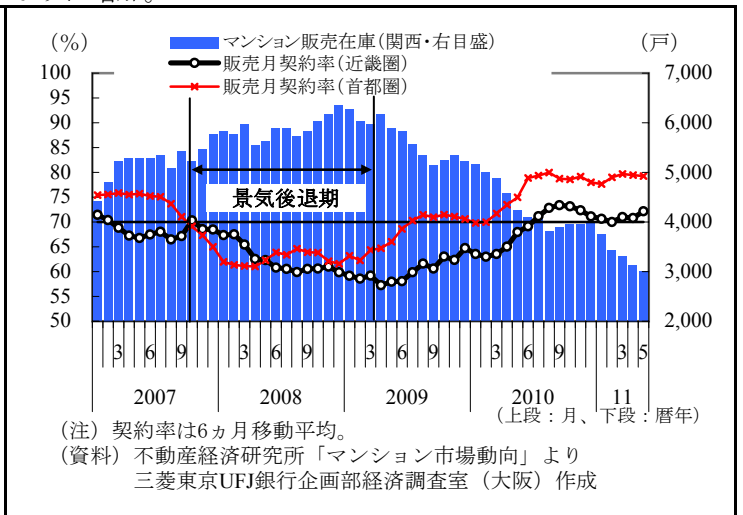
【住宅着工】

住宅着工（4月）は、前年比▲7.9%と3ヵ月連続のマイナスとなり、マイナス幅も前月（▲6.8%）に比べれば拡大。



【マンション動向】

販売月契約率（5月）は6ヵ月移動平均ベース72.2%と2ヵ月ぶりに増加。



(注) シャドー部分は景気後退期（景気の谷は内閣府暫定）

関西経済主要指標一覧

		09年度	10年度	11年度 計画	10 4~6	10 7~9	10 10~12	11 1~3	10 2	10 3	10 4	10 5	10 6	10 7	10 8	10 9	10 10	10 11	10 12	11 1	11 2	11 3	11 4	11 5	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	▲16	▲13	▲12	▲7	-	▲27	-	-	▲16	-	-	▲13	-	-	▲12	-	-	▲7	-	-	
	全国	-	-	-	▲15	▲10	▲11	▲9	-	▲24	-	-	▲15	-	-	▲10	-	-	▲11	-	-	▲9	-	-	
景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	関西	41.5	45.7	-	48.8	46.0	45.0	43.0	44.6	49.5	50.2	49.4	46.7	49.1	46.1	42.8	41.2	47.0	46.7	47.8	49.6	31.5	28.9	37.2	
	全国	39.9	44.2	-	48.3	45.4	43.0	40.1	42.1	47.4	49.8	47.7	47.5	49.8	45.1	41.2	40.2	43.6	45.1	44.3	48.4	27.7	28.3	36.0	
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	▲8.1	8.1	-	1.2	▲0.6	▲0.7	6.0	1.1	▲1.0	▲0.2	1.7	1.6	▲2.3	0.5	▲0.7	▲1.1	1.0	0.1	4.5	4.2	▲5.0	▲0.8	-
		全国	▲8.8	8.9	-	0.7	▲1.0	▲0.1	▲2.0	1.7	0.1	0.6	▲0.1	▲1.5	0.3	▲0.1	▲0.8	▲1.4	1.6	2.4	0.0	1.8	▲15.5	1.6	5.7
	在庫 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	▲8.3	▲0.5	-	0.0	1.0	▲1.2	4.6	0.5	▲1.2	▲0.4	1.2	0.8	0.3	▲0.1	▲0.5	0.9	▲1.9	▲1.1	4.6	1.8	0.7	3.2	-
		全国	▲10.7	2.6	-	▲4.8	▲1.4	▲0.3	4.4	▲9.9	▲9.1	▲7.6	▲4.3	▲2.8	▲1.6	▲1.6	▲1.0	1.5	▲0.6	▲1.6	2.9	4.2	6.1	10.1	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲14.2	14.1	-	26.6	15.0	8.6	8.0	30.3	32.9	31.0	26.7	22.3	20.9	12.3	12.0	5.6	6.8	13.5	2.2	13.3	8.3	2.1	▲3.0
	全国	▲17.1	14.9	-	33.2	17.8	10.0	2.4	45.3	43.4	40.4	32.1	27.7	23.5	15.5	14.3	7.8	9.1	12.9	1.4	9.0	▲2.3	▲12.4	▲10.3	
設備投資	輸入金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲19.9	16.0	-	27.7	13.9	8.8	15.0	31.6	14.7	23.7	33.3	27.0	11.3	18.2	12.4	5.4	14.4	6.6	12.4	7.1	24.7	12.3	16.3
	全国	▲25.2	16.0	-	28.1	14.9	11.3	11.4	29.8	21.0	24.5	33.7	26.5	16.1	18.4	10.3	8.9	14.3	10.7	12.2	10.0	12.0	8.9	12.3	
設備投資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年比%	関西	▲17.3	7.2	▲4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全国	▲16.1	0.9	▲0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備投資	法人企業統計(大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	6.7	▲11.3	0.6	13.1	-	▲21.0	-	-	6.7	-	-	▲11.3	-	-	0.6	-	-	13.1	-	-
	全国	-	-	-	▲12.6	▲6.5	4.5	6.6	-	▲19.0	-	-	▲12.6	-	-	▲6.5	-	-	4.5	-	-	-	6.6	-	-
雇用	完全失業率 季調値、%	関西	5.9	5.8	-	5.9	5.8	6.0	5.4	6.0	5.6	5.8	5.9	5.9	5.8	5.8	6.0	6.3	5.5	5.1	5.7	5.6	5.7	-	
	全国	5.1	5.0	-	5.1	5.0	5.0	4.7	4.9	5.0	5.1	5.1	5.2	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	4.9	4.9	4.6	4.6	4.7	-	
	雇用者数 前年差、万人	関西	▲15	▲2	-	▲11	▲2	1	3	▲7	1	▲16	▲15	▲2	▲6	▲7	6	▲2	▲8	12	19	▲1	▲8	17	-
雇用	有効求人倍率 季調値、倍	関西	0.46	0.56	-	0.50	0.53	0.57	0.62	0.47	0.48	0.49	0.50	0.52	0.52	0.53	0.54	0.56	0.57	0.58	0.60	0.62	0.63	0.62	-
	全国	0.45	0.56	-	0.50	0.54	0.57	0.62	0.47	0.48	0.48	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.61	0.62	0.63	0.61	-	
個人消費	名目消費支出額(家計調査ベース) 農林漁家含む全世帯、前年比%	関西	▲2.5	▲3.5	-	▲5.8	▲5.0	▲3.6	0.7	▲7.5	▲6.7	▲8.3	▲4.3	▲4.8	▲8.4	▲6.7	0.4	▲0.9	▲4.1	▲5.4	2.7	3.2	▲3.4	2.3	-
	全国	▲0.8	▲1.5	-	▲1.4	0.1	▲1.3	▲3.4	▲1.8	3.0	▲2.1	▲1.7	▲0.3	0.1	0.8	▲0.6	▲0.1	▲0.2	▲3.2	▲0.9	▲0.1	▲8.4	▲2.5	-	
	消費支出額(家計消費指数参考統計) 3ヶ月移動平均%	関西	-	-	-	-	-	-	-	0.3	▲2.4	▲5.1	▲5.3	▲5.1	▲5.5	▲5.3	▲5.2	▲2.4	▲1.8	▲2.7	▲2.8	▲1.9	▲1.1	▲0.8	-
	全国	-	-	-	-	-	-	-	0.9	1.7	0.5	0.3	▲1.2	▲0.8	0.1	0.1	▲0.2	▲0.7	▲1.7	▲2.2	▲2.6	▲4.2	▲4.4	-	
個人消費	大型小売店販売額 店舗調整値、前年比%	関西	▲6.7	▲2.4	-	▲4.4	▲1.7	▲1.7	▲1.8	▲3.7	▲4.6	▲4.2	▲3.4	▲5.6	▲0.7	▲2.6	▲1.8	▲1.0	▲0.9	▲2.9	▲1.0	▲1.2	▲3.2	▲1.0	-
	全国	▲6.4	▲2.0	-	▲3.5	▲1.6	▲0.5	▲2.6	▲4.0	▲4.9	▲3.7	▲3.9	▲3.1	▲1.3	▲1.8	▲1.7	0.4	0.1	▲1.7	▲0.7	0.5	▲7.5	▲1.9	▲2.4	
個人消費	消費者態度指数 前年差	関西	7.9	2.7	-	7.8	2.3	1.4	▲0.7	13.2	11.7	9.6	6.9	6.8	3.6	2.7	0.5	0.6	0.6	3.0	2.0	▲0.9	▲3.3	▲7.6	▲7.6
	全国	8.5	2.8	-	7.5	2.3	1.3	0.1	13.1	12.0	9.6	7.1	5.9	3.9	2.3	0.7	0.4	0.9	2.5	2.1	0.8	▲2.6	▲8.6	▲8.0	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	▲23.1	3.3	-	2.9	9.1	4.7	▲3.4	▲11.9	5.6	4.6	6.1	▲1.5	3.2	25.9	0.6	▲2.4	0.2	17.0	1.3	▲3.6	▲6.8	▲7.9	-
	全国	▲25.4	5.6	-	▲1.1	13.8	6.9	3.2	▲9.3	▲2.4	0.6	▲4.6	0.6	4.3	20.4	17.7	6.4	6.8	7.5	2.7	10.1	▲2.4	0.3	-	
住宅投資	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲12.4	13.2	-	15.8	51.2	▲1.3	▲2.3	▲7.0	▲28.6	▲26.9	24.9	60.7	53.0	59.3	43.9	2.1	▲1.6	▲4.7	▲13.6	4.3	2.1	▲19.8	1.0
	首都圏	▲6.0	19.2	-	31.4	16.7	20.4	5.9	10.7	54.2	22.6	7.1	66.6	27.8	18.5	3.9	9.8	0.8	40.8	▲13.5	24.9	0.0	▲27.3	3.6	

(注)完全失業率、有効求人倍率の四半期は、季節調整値の単純平均。全国の完全失業率、雇用者数は岩手県、宮城県及び福島県を除く(ただし雇用者数の09年度は全都道府県、10年度は3県を除く)。設備投資は、ソフトウェアを含む。

(資料)日本銀行大阪支店、内閣府、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

照会先：企画部経済調査室(大阪) 鈴木 直人

E-mail: naoto_2_suzuki@mufg.jp

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。

全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

※「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定(次回直近分)】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(23年6月調査)	年4回	7月1日(金)／午後
	景気ウォッチャー調査(23年6月)	毎月	7月8日(金)／午後
	近畿地域鉱工業生産動向(23年5月)	毎月	7月8日(金)／午後
	貿易統計(輸出・輸入)(23年6月分)	毎月	7月下旬
	法人企業統計調査／近畿管内分(23年4-6月期)	年4回	9月2日(金)／午後
	法人企業景気予測調査／近畿地区(23年7-9月期)	年4回	9月12日(月)／午後
	完全失業率(労働力調査)(23年5月)	毎月	7月1日(金)／午前
	雇用者数(労働力調査)(23年5月)	毎月	7月1日(金)／午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(23年5月)	毎月	7月1日(金)／午前
	家計調査(名目消費支出額)(23年5月)	毎月	7月1日(金)／午前
	家計消費指数(23年5月)	毎月	7月15日(金)／午後
	大型小売店販売状況(近畿地域)(23年5月)	毎月	7月1日(金)／午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(23年6月)	毎月	7月11日(月)／午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(23年5月)	毎月	6月30日(木)／午後
	近畿圏のマンション市場動向(23年6月)	毎月	7月14日(木)／午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」(23年7月)	年4回	7月4日(月)
	内閣府「地域経済動向」(23年8月)	年4回	8月下旬
	近畿財務局「管内経済情勢報告」	年4回	7月下旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	9月～10月頃
	日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(23年7月)	毎月	7月4日(月)

(表注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等を元に企画部経済調査室(大阪)作成